

地 域 再 生 計 画

- 1 地域再生計画の名称
「元気なまち銚子」再生計画
- 2 地域再生計画の作成主体の名称
千葉県銚子市
- 3 地域再生計画の区域
銚子市の全域
- 4 地域再生計画の目標

本市の最重要課題は、「地域再生」

本市の人口は、昭和40年代前半の9万3千人をピークに減少を続け、平成17年4月現在、約7万6千人である。主力産業は農・水産業、食品製造・加工業で、農業は比較的安定しているが、水産業は水揚量の激減が漁業を始め関連事業不振の大きな要因となっている。その影響もあって、かつては近隣を含めた広域経済の中心であった商圈も、旭市、成田市及び利根川対岸の茨城県神栖町などに流出し、地域経済の衰退が顕著である。

さらに最近では、市民の足として親しまれ、貴重な観光資源にもなっている銚子電鉄や中心市街地の核であり市内唯一の百貨店である十字屋銚子店の存続問題などが顕在化し、地域経済を揺るがす難問が山積している。

平成17年1月には、日本政策投資銀行による「地域づくり健康診断」が銚子市を対象に行われ、地域の課題について次のような厳しい分析結果が示された。

《診断により抽出された地域課題》

急速な人口社会減少（転出）による市域空洞化

高卒者を中心に人口域外流出及び郊外への移住の結果、市中心部が空洞化
これに伴い、居住者を対象に成り立っていた中心商店街など商業機能も空洞化

市の財政難から、外部拡散した市民への行政サービスの維持（ゴミ、介護）
は困難に！

若者雇用先不足（＝漁業・農業に次ぐ産業不在）

主要産業の漁業・農業が堅調であったため、他の産業が育っていない
農業は後継者があるものの、漁業は近い将来就業人口が激減する可能性あり
家業を継がない若者が銚子に残れる、又は U ターンできる受皿（職場）が不足
豊富な地域資源を活かしきれない観光・集客業
銚子のサービス業には、現在のトレンドが理解できる若者世代が圧倒的に不足
そのため、新鮮な食材（魚・野菜）など豊富な観光資源を PR・活用できていない
今や常識の地産地消・ネット通販など「観光関連」産業の裾野拡大が急務！
これら課題の解決 = 銚子の“地域経営”の第一歩！

地域再生のための施策推進

このように人口減と地場産業の閉塞感が強い銚子市であるが、大学の誘致に成功し、平成 16 年 4 月に学校法人加計学園が経営する千葉科学大学が開学した。需要の強い薬学部と日本初の危機管理学部で、学年定員は 410 名である。

平成 16 年度の入学生は 531 名、17 年度も 600 名を超えており、地域経済への波及効果と定住人口の増を大いに期待している。本市では、学生の定住促進と市内経済の活性化を図るため、住民登録した学生に対し地域商品券を交付している。

今後も、学生が銚子を第二のふるさととして愛着をもち、学生生活を楽しく過ごせる環境づくりを市民と一体となって進めることが求められている。

また、犬吠崎温泉やイルカウォッチング、レトロな車両が人気の銚子電鉄など多くの観光資源に恵まれている本市は、日本政策投資銀行の指摘のとおり、観光関連産業の発展・成長が期待できることから、今後、「観光立市」政策の推進を強化したいと考えている。

そのためには、市民グループによる自発的行動など民力の喚起が必要である。すでに、商店などが観光客にトイレを提供する「おもてなしトイレ事業」や観光名所の案内を無償で行う「観光ボランティア」が実現しているが、今後もいかに市民との協働のもと進めていくかが鍵となる。

本市においても、市民同士の助け合いによる温かい交流を図り、地域福祉活動の活発化ときれいなまちづくりを促進させ、銚子のまちを元気にする目的で、市民グループ主導による地域通貨への取組みが芽生えている。

以上のような背景から、ボランティア活動や市民活動を通じ、地元住民と大学生との元気なまちづくりに向けたコミュニティの醸成を図るとともに、既存の大学生を支援するための地域商品券交付事業や市民グループがすでに実施した地域通貨の実験結果などを生かして、住民基本台帳カードを活用した新たな地域通貨システムの導入を行うほか、銚子の観光、地場製品のPRや展示即売などを東京日本橋や築地で行う「銚子まつり」、さらに観光戦略としてフィルムコミッション活動を推進し、映画やテレビドラマなどのメディアを通じ全国に情報発信することにより、地域内消費を拡大させ、地域経済の活性化を図ることを目標とする。

- 【数値目標】 平成17年度地域通貨参加者 1,000人（大学生含む）
（次年度以降、継続的に参加者の増を見込む）
観光客入込数 10パーセント増加

5 目標を達成するために行う事業

5 - 1 全体の概要

1) 地域の活性化を図る事業

ボランティア活動や市民活動を通じ新たなコミュニティの醸成を図るとともに、既存の地域商品券交付事業や市民グループによる地域通貨の実験結果などを生かして、新たな地域通貨システムを導入し、地域内消費を拡大させ、地域経済の活性化を図る。

このほか、県内でもトップクラスの野菜生産額を誇る農業と全国屈指の漁獲高を誇る水産業、温泉やイルカウォッチングなど、恵まれた農水産物や多くの観光資源に恵まれ、観光関連産業の発展・成長が期待できることから、その政策の取組みを強化するため、各種イベントを開催する。

また、市民団体等からのアイデアを広く募集し、地域づくりに効果が期待できる事業に助成を行うための「銚子賞」を設け、地域再生を積極的に推進する。

5 - 2 法第4章の特別の措置を適用して行う事業

該当なし

5 - 3 その他の事業

1) 支援措置C0404(地域通貨モデルシステムの導入支援)を活用して行う事業

ITを活用した地域通貨モデルシステムを導入し、ボランティア活動や市民活動を通じた新たなコミュニティの醸成を図るとともに地域内消費を拡大さ

せ、地域経済の活性化を図る（詳細は、別添「千葉県銚子市における地域通貨モデルシステム活用策」のとおり）。

【事業期間】 平成17年度から平成19年度まで

2) 「銚子まつり」の実施

豊富な農水産物と観光資源に恵まれた本市の地域産業の活性化を図るため、東京日本橋及び築地において、観光、地場産品のPRや展示即売など「銚子ブランド」のイメージを高めるため「銚子まつり」を開催。

【共催】銚子市、JAちばみどり営農センター銚子、銚子市漁業協同組合

3) 「銚子賞」の創設

市民等からの寄付を主な財源とする「銚子賞」を創設し、本市の魅力あるまちづくりに寄与すると認められる市民団体の創意と工夫による活動を支援する。

【助成内容】

特に公益性が高く、市の事業に準ずると市長が認める活動

限度額 4,500千円（活動費の10分の9を助成）

その他の活動

限度額 2,500千円（活動費の10分の5を助成）

【基金総額】 60,000千円（うち30,000千円が市民等からの寄付金）

6 計画期間

平成17年度から平成19年度まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

計画終了後に参加団体を中心にアンケート等により事業評価を実施する。

8 地域再生計画の実施に関し当該地方公共団体が必要と認める事項

該当なし